

第2四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
1 【株式等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【第2四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20

【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社エイジス

【英訳名】 AJIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 昭生

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0567

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第 2 四半期連結累計期間	第32期 第 2 四半期連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日
売上高 (千円)	9,258,120	5,737,760	17,701,046
経常利益 (千円)	1,063,651	1,002,231	1,999,886
四半期(当期)純利益 (千円)	603,726	576,112	1,136,222
純資産額 (千円)	-	5,459,000	5,730,034
総資産額 (千円)	-	7,958,855	8,217,076
1株当たり純資産額 (円)	-	1,110.74	1,114.95
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.42	115.05	221.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	68.3	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	685,508	-	1,393,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,001	-	972,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,910	-	219,632
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	2,368,675	2,777,659
従業員数 (人)	-	270	265

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	270	(4,371)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員、時間給社員、派遣社員）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	240	(3,657)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員、時間給社員、派遣社員）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
実地棚卸サービス事業	
棚卸受託収入	
国内棚卸受託収入	
コンビニエンスストア	840,950
スーパーマーケット	757,520
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,343,015
書店	374,343
G.M.S.	760,390
その他	1,065,798
小計	5,142,019
海外棚卸受託収入	129,362
棚卸受託収入合計	5,271,381
ロイヤリティ収入	32,158
その他の流通業周辺サービス	19,151
実地棚卸サービス事業計	5,322,692
人材派遣事業	415,067
合計	5,737,760

(注) 1. 国内棚卸受託収入のG.M.S. (General Merchandise Store) は、大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型スーパーであります。

2. 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは、アパレル、ワンプライスショップ等であります。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

4. 当社グループの販売高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の販売高は少なく、国内の主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり販売高が多くなる傾向があります。

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益の悪化を招き、景気の減速傾向が一段と顕著となりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

なお、当社グループの売上高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

実地棚卸サービス事業

実地棚卸サービス事業の業績は、国内実地棚卸サービス事業において、その他の業態に属する既存顧客の受注増などにより、売上高は5,322百万円、営業利益は979百万円となりました。

実地棚卸サービス事業の内訳は下記のとおりです。

[国内棚卸受託収入]

国内棚卸受託収入の売上高は5,142百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存顧客の受注増により、売上高は840百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の受注増により、売上高は757百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカунストア）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は1,343百万円となりました。

（書店）

売上高は374百万円となりました。

（G・M・S・）（注）

既存顧客の受注増により、売上高は760百万円となりました。

（その他）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は1,065百万円となりました。

[ロイヤリティ収入]

ロイヤリティ収入は32百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス]

その他の流通業周辺サービスの売上高は19百万円となりました。

[海外棚卸受託収入（エイジス韓国）]

海外棚卸受託収入の売上高は大手新規顧客の獲得により、129百万円となりました。

(注) G . M . S . (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

人材派遣事業

人材派遣事業の業績は、流通業の大手顧客の獲得により、売上高は415百万円、営業利益は13百万円となりました。

この結果、第2四半期連結会計期間の売上高は5,737百万円、営業利益は995百万円、経常利益は1,002百万円、四半期純利益は576百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,958百万円(前連結会計年度比258百万円の減少)となりました。これは、主として自己株式の取得等により現金及び預金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,459百万円(前連結会計年度比271百万円の減少)となりました。これは、主として自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から408百万円減少し2,368百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、自己株式の取得等により第1四半期連結会計期間末から現金及び現金同等物は233百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は685百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は529百万円であります。

その主な内訳は、当第2四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純利益の計上1,001百万円及び売上債権の増加902百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は240百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は122百万円であります。

その主な内訳は、当第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の取得57百万円及び無形固定資産67百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は849百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は638百万円であります。

その主な内訳は、当第2四半期連結会計期間において、自己株式619百万円を取得したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な

変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日の第31回定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず 買収提案書を提出していただき、その後、当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間および株主の皆様への熟慮期間（以下、「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、評価熟慮期間内に買収提案を評価し、買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、株主の皆様の判断に基づくことなく具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設置し、
．評価検討期間の設定、
．防衛策の発動・不発動の判断、
．買収提案者の情報提供の完了の有無、
．買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、
．買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、
．その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係および技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同

の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールにより、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応および買収提案が当社企業価値を毀損されるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールは、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因について、当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがありますが、短期的にその影響が顕著に現れるとは現時点で考えておらず、役員会等において都度状況等を把握し、対策を検討していきたいと考えております。

繁忙期における人材確保のリスク

ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

経営戦略の現状と見通しについて、実地棚卸市場の拡大は引続き堅調に進むものと認識しております。特に近年はホームセンター、ドラッグストアおよびその他の業態のアウトソーシング需要が顕在化してきております。また、物流倉庫等の流通業以外からの棚卸ニーズも高まってくるものと予想しております。

また、実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきており、当社グループ各社はそれらの需要に対応すべく、その他の流通業周辺サービスおよび人材派遣事業の拡充をはかっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

売上面については、主要な顧客である流通業界が実地棚卸業務（その他の流通業周辺業務を含め）をアウトソーシングする動きが加速するなか、今後も堅調に推移するものと考えております。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えております。

棚卸経験者数の増加

循環棚卸の導入による繁閑格差の是正

D.O.（ディストリクトオフィス）における日次経費コントロールの徹底

新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、これまでどおり「精度、生産性、マナー」の向上を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェック、レジ派遣等のリテイルサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券取引所	-
計	5,385,600	5,385,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	5,385,600	-	475,000	-	489,480

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 陽子	千葉県花見川区	678	12.60
齋藤 昭生	千葉市美浜区	677	12.58
齋藤 茂昭	千葉県花見川区	559	10.39
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町4丁目544番4	490	9.11
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	328	6.09
齋藤 泰範	千葉市美浜区	269	4.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	266	4.94
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ティークライアント(常任代 理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E1 4 5TN, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	252	4.69
小林 美保子	群馬県高崎市	175	3.25
齋藤 茂男	千葉県花見川区	165	3.07
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバ ス(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	100	1.86
計	—	3,964	73.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 266千株

- 2 次の法人から、当第2四半期会計期間に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・スト リート82	402	7.47	平成20年7月31日

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,882,700	48,827	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	5,385,600	-	-
総株主の議決権	-	48,827	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が84株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区 幕張町4丁目544 番4	490,900	-	490,900	9.11
計	-	490,900	-	490,900	9.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,970	2,955	2,850	2,910	2,875	2,590
最低(円)	2,840	2,795	2,780	2,765	2,170	2,270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役オペレーション本部長	五十嵐 亨司	平成20年7月1日
取締役オペレーション本部長	取締役D.O.運営副本部長	戸丸 富志夫	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,675	2,783,869
受取手形及び売掛金	2,374,433	2,351,359
貯蔵品	80,517	52,905
その他	302,586	301,593
貸倒引当金	2,019	2,369
流動資産合計	5,125,192	5,487,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,193,012	1,151,772
その他（純額）	¹ 494,510	¹ 451,091
有形固定資産合計	1,687,522	1,602,864
無形固定資産	372,101	335,244
投資その他の資産		
その他	³ 790,535	³ 800,065
貸倒引当金	16,497	8,456
投資その他の資産合計	774,038	791,608
固定資産合計	2,833,662	2,729,717
資産合計	7,958,855	8,217,076
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	60,000
未払金	1,076,950	1,084,248
未払法人税等	482,397	496,168
賞与引当金	333,864	267,571
役員賞与引当金	37,203	69,915
その他	397,955	395,302
流動負債合計	2,388,371	2,373,205
固定負債		
退職給付引当金	27,088	29,451
その他	84,395	84,385
固定負債合計	111,483	113,836
負債合計	2,499,854	2,487,041

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	5,743,388	5,370,069
自己株式	1,223,021	602,755
株主資本合計	5,485,032	5,731,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,591	18,489
為替換算調整勘定	11,785	4,772
評価・換算差額等合計	48,377	23,261
少数株主持分	22,345	21,317
純資産合計	5,459,000	5,730,034
負債純資産合計	7,958,855	8,217,076

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,258,120
売上原価	6,880,780
売上総利益	2,377,339
販売費及び一般管理費	¹ 1,323,357
営業利益	1,053,981
営業外収益	
受取利息	3,162
受取配当金	5,807
受取賃貸料	9,155
その他	8,178
営業外収益合計	26,303
営業外費用	
支払利息	503
貸倒引当金繰入額	6,192
賃貸費用	6,868
その他	3,069
営業外費用合計	16,633
経常利益	1,063,651
特別損失	
固定資産除却損	921
特別損失合計	921
税金等調整前四半期純利益	1,062,730
法人税等	457,974
少数株主利益	1,028
四半期純利益	603,726

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	5,737,760
売上原価	4,091,844
売上総利益	1,645,915
販売費及び一般管理費	¹ 650,217
営業利益	995,698
営業外収益	
受取利息	2,724
受取配当金	52
受取賃貸料	4,554
その他	6,005
営業外収益合計	13,336
営業外費用	
支払利息	271
賃貸費用	3,098
自己株式取得費用	2,981
その他	452
営業外費用合計	6,803
経常利益	1,002,231
特別損失	
固定資産除却損	854
特別損失合計	854
税金等調整前四半期純利益	1,001,376
法人税等	424,384
少数株主利益	878
四半期純利益	576,112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	1,062,730
減価償却費	131,707
賞与引当金の増減額（は減少）	66,406
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,712
退職給付引当金の増減額（は減少）	557
受取利息及び受取配当金	8,969
支払利息	503
売上債権の増減額（は増加）	27,701
未払金の増減額（は減少）	1,993
未払消費税等の増減額（は減少）	34,619
その他	9,552

小計	1,146,357
----	-----------

利息及び配当金の受取額	8,231
-------------	-------

利息の支払額	389
--------	-----

法人税等の支払額	468,690
----------	---------

営業活動によるキャッシュ・フロー	685,508
------------------	---------

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	160,387
有形固定資産の売却による収入	1,754
無形固定資産の取得による支出	107,602
差入保証金の差入による支出	11,982
差入保証金の回収による収入	18,605
その他	19,612

投資活動によるキャッシュ・フロー	240,001
------------------	---------

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出	620,266
配当金の支払額	229,643

財務活動によるキャッシュ・フロー	849,910
------------------	---------

現金及び現金同等物に係る換算差額	4,580
------------------	-------

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,983
--------------------	---------

現金及び現金同等物の期首残高	2,777,659
----------------	-----------

現金及び現金同等物の四半期末残高	2,368,675
------------------	-----------

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,031,485千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 987,784千円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 23,329千円 株式会社カスタマーサービス・チェック 20,000千円 計 43,329千円	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,366千円 計 21,366千円
3	長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	3	長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります	
給料手当	415,629千円
賞与引当金繰入額	119,056千円
役員賞与引当金繰入額	37,203千円
退職給付費用	18,667千円
2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期および第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	208,010千円
賞与引当金繰入額	61,763千円
役員賞与引当金繰入額	18,700千円
退職給付費用	8,656千円
2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期および第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,369,675千円
小計	2,369,675千円
預入期間3か月超の定期預金	999千円
現金及び現金同等物	2,368,675千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	490,984

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、純資産の部の自己株式は1,223,021千円(前連結会計年度末比620,266千円の増加)となっておりますが、その主な要因は以下の通りであります。

当社は、平成20年7月3日の取締役会決議により、取得する自己株式60,000株、取得価額の総額210,000千円を上限として平成20年7月4日から同9月30日の期間において買付けることを決議し、同期間において13,600株を36,343千円にて買付けを行いました。

また、平成20年8月15日の取締役会決議により、取得する自己株式300,000株、取得価額の総額826,500千円を上限として平成20年8月18日に買付けることを決議し、同日において211,800株を583,509千円にて買付けを行いました。

これらの結果及び単元未満株式の買取により、当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末から自己株式が225,554株、620,266千円増加しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	実地棚卸サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,322,692	415,067	5,737,760	-	5,737,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,835	1,835	(1,835)	-
計	5,322,692	416,903	5,739,596	(1,835)	5,737,760
営業利益	979,335	13,674	993,009	2,688	995,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	実地棚卸サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,453,898	804,222	9,258,120	-	9,258,120
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,910	1,910	(1,910)	-
計	8,453,898	806,132	9,260,030	(1,910)	9,258,120
営業利益	1,032,525	16,123	1,048,648	5,332	1,053,981

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,110.74円	1 株当たり純資産額 1,114.95円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,459,000	5,730,034
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	5,436,654	5,708,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分) (千円)	22,345 (22,345)	21,317 (21,317)
1 株当たり純資産の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	4,894,616	5,120,170

2 1 株当たり四半期純利益等

第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 119.42円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	603,726
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	603,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,055,675

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	115.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当2 第四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	576,112
普通株式に係る四半期純利益(千円)	576,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,007,326

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

杉

田

純

印

業務執行社員

公認会計士

海 藤

丈 二

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。